

特別企画

わが国の医学・医療の課題と展望

2. グローバル世界と日本の課題

黒川 清

Key words : グローバルヘルス, 国連ミレニアム開発目標, 市民社会運動

1. グローバル世界へ

20 年前の平成元年 (1989 年), ベルリンの壁が落ち 2 年後の冷戦の終焉への道が開かれた。隣の中国では天安門事件, これらを世界がテレビで見た。日本は日経株価が 39,000 円と最高値をつけ, 翌年には 2 万円に急落, しかし, 「ジャパンアズナンバーワン」などといわれその後の数年間も浮かれていた。失われた 15 年の始まりである。

91 年の冷戦の終結とともに世界はグローバル市場経済へと突入, その直後には北欧で, 97 年にはアジアの金融危機が訪れる。

この頃もうひとつの大革命が始まっていた。それはインターネットという産業革命以来ともいえる革命的技術の社会基盤としての登場である。「www」が 92 年, そして次々とまったく新しい産業, 企業, ビジネスモデルが起こり始める。Netscape, Yahoo, Amazonなどは 94 年創業である。Windows95 が標準をつかみ始め, 世界に情報がつながり始める。Googleは 98 年の創業。Linuxというオープンソースが出る。Wikipediaが出てくる。

図書館に行かなくなる, Email, 携帯電話が私

たちの生活を変える。これらはこの 10 年のことである。日本では 2001 年の「IT基本法」で, 安い値段で皆がネットにつながるのである。日本もようやく「フラット」(Thomas Friedmanによる) な世界へと進み始める。世界が急速に「フラット」になり始めた。新しい成長産業の変革, ビジネスモデルが出始め, 急速に世界がつながり, 社会を変える。

2. 国内の医療制度の変革

医療制度は世界のどこでも大きな社会問題である。変革はなかなか進まない。寿命の延長と高齢社会, 疾病構造の変化, 生命科学の進歩等々の変革に社会制度の改革が追いつけない。多くの国民が, 何か従来の政府のあり方に疑問を感じ始める。彼我の社会の違いに気がつき始める。そこに多くの信じられないような役所や大企業のみっともない癒着や不祥事が起こり始める, とうかバレ始めたというべきか。最近では社会保険庁, 防衛庁などが典型である。今までの「権威」への信頼が揺るぎだす。大学も例外ではない。

医療制度, 生命科学研究, 医学研究, 学会の課題等については私も多く発言しているし, またこのパネルでも国内問題はほかの演者によって議論されるのでここでは触れない。

くろかわ きよし : 政策大学院大学, 内閣特別顧問

3. グローバル世界、グローバル課題の出現

20世紀の経済成長を牽引した規格工業品大量生産、消費経済、需給側の論理に牽引される産業パラダイムは限界に来ていた。62年のRachael Carsonの「沈黙の春」、72年のローマクラブの「成長の限界」、87年の国連のBrundtland報告「持続可能な成長」等の警告からも、産業構造の限界は明確に示されていた。急速に経済成長する日本では水俣病などの被害が出る。しかし、この「持続可能な成長」への転換の課題は冷戦下では世界政治の最重要課題のアジェンダにはならなかった。冷戦終了後の92年、Rio de Janeiroでの地球環境サミットまで待たなければならなかった。

21世紀のグローバル社会の枠組みは20世紀初頭の16億から、21世紀初めの60億という人口増加(保健衛生、医学の進歩のおかげであるが)、エネルギー需要、食料や水や資源の争奪、南北格差の拡大、貧困等が「フラット」な情報世界で多くの人たちに認識されはじめた。海外旅行が広がり、情報も広がる。ネット社会では、受身ではなく自分でも検索しやすくなっている、メール、blog等発信もできる。世界への認識が、実感として広がる。

1998年創業のGoogleがたった10年で、これだけ広がること自体が新しい「フラット」な世界の激変のスピードとそのインパクトの広がり大きさを表わしている。情報が広がり、特に双方向(メール、SNS、YouTube等々、誰でも、どこへでも発信できる)に広がり始めると、従来の権威への疑問がひろまる。従来の「権威」への透明性が要求されるようになる。NGO(Non-Governmental Organization)といわれるような「市民運動」は方々で始まり、広がる。日本も例外ではない。この情報の広がる、「フラット」化はますます、しかも急速に進む。しかし、従来

の「権威」はこれに抵抗するが、この変化の方向は変わらない。抵抗勢力は必ず敗退する。意外に早く結果が出るだろう。これは歴史が繰り返し見てきたことであり、歴史の常なのである。

特に従来の強い政府と官僚主導のタテ社会、つまりは従来型日本社会の「権威」は従来からの利権があり「変化」への大抵抗勢力になっている。政治、政府、役所、大企業、大学等々である。しかし、この「フラット化」の動きは戻らない。だから自信のない「権威」たちが(なんとといっても大多数が男性なのだが)、自分たちの正体がバレるのが怖い、「引きこもり症候群」になる。そんな大人たちの「権威」が多いから若者たちも含めて国中が「引きこもり」になっている。海外への留学生も減ってきている。尊皇攘夷的ムードといったところか。だから経済も成長しない。事実、OECD(経済協力開発機構)各国でこの10年GDP(国内総生産)が増えているのは日本だけである。だから、この10数年で一人あたりのGDPは変わらず、これが世界第2位から18位になったといっては騒ぎ、自信を失う。他の国々が成長しているだけのことである。

4. 国際vsグローバル社会

従来の「国際'international」社会とは違った「グローバル'global」社会になったのは、上に述べたような理由がある。Apple、MicroSoft、Googleに見られるように一人の変革者の影響が巨大に、急速に、しかも世界に広がる可能性がある。「人材human resource」から「人財human capital」という認識が出始めるのである。10年程前の「Think globally, Act locally」から、「Think locally, Act globally」の可能性が顕著に出はじめている。

このようなグローバル世界の変動と、新たな対応を示唆するのが2006年、2007年のノーベル平和賞といえる。

2007年の受賞は、IPCC (Inter-Governmental Panel on Climate Change) とゴア氏である。IPCCは世界の多くの科学者、専門家の科学的分析に基本をおいた地球温暖化へ忠告と政策提言であった。その成果や忠告の認識はなかなか広まらず、政治的争点になりにくかった。この課題について鮮明なイメージを駆使してグローバル社会に広めたのがゴア氏の活動であった。だからこそ、気候変動、地球温暖化が多くの人たちの認識として広まり、世界政治のアジェンダになりえたのである。

2006年の受賞は貧困国バングラデッシュの貧困にあえぐ女性の自立を「マイクロファイナンス」手法で推進したグラミン銀行とその創設者Yunus氏である。社会起業家social entrepreneurの出現である。このようなカテゴリーの新しい動きは世界に広がり、マイクロファイナンスはいまや60カ国に広がっている。NGOをさらに社会事業social enterpriseとする、政府に頼ってばかりではこのような社会活動は出てこなかったであろう。Yunus氏は米国で勉強した経済学者、母国の大学教授として招聘され、現場の惨状を見て大学を去り、この活動を始めた実に立派な方である。まさに高い志である。

5. 国際支援、国連MDG、「グローバルヘルス」、今年の日

国際社会の決め事は「国の政策」と「国連」等を中心とした場で展開されるのが通常であった。多くの利害関係者の調整という国内政治的プロセスを必要とするので時間がかかる。特に日本は基本的に政策が各省庁から作られるので、省庁にとって最適なものであり、「鉄のトライアングル」を引きずって、世界の変化への対応は遅い。責任ある政治のリーダーシップが発揮できないのである。

各国の支援と利害が複雑に絡み合う国連等も、その性格からどうしても官僚的になる。しかも、

表. Millennium Development Goals

Goal 1 : Eradicate Extreme Poverty and Hunger
Goal 2 : Achieve Universal Primary Education
Goal 3 : Promote Gender Equality and Empower Women
Goal 4 : Reduce Child Mortality
Goal 5 : Improve Maternal Health
Goal 6 : Combat HIV/AIDS, Malaria and Other Diseases
Goal 7 : Ensure Environmental Sustainability
Goal 8 : Develop a Global Partnership for Development

これらの政策、つまり2国間対外支援や国際支援機構のODA（政府開発援助）政策は基本的に「トップダウン」施策であり、効率が悪いのは否めない。無駄も多い。このほかにもIMF（国際通貨基金）、世界銀行、開発銀行などがある。

持続可能地球社会へという大きな目標を持って2000年に国連はMillennium開発目標Development Goals (MDGs) をスタートさせた。Columbia大学のJ Sachs教授をリーダーとする世界の知力を結集して2005年にMDGsの8つの目標(表)を設定し、これらの指標を2000年から2015年には半減することを高く掲げている。このうちの4目標(1, 4, 5, 6)が健康関連事項である。これを世界各国が承認した。日本を含めて世界の各国は、今年その中間点を迎え、その責任を問われる。気候変動、石油価格の急上昇と食糧危機、水不足等々、グローバル世界は未曾有の危機にある。

このような背景もあって「グローバルヘルス」が世界的アジェンダになってきた。これには後述するゲイツ財団の参加も大きい。

特に今年の日本はグローバル世界での注目が高い。国際的に重要な政策をリードする第4回アフリカ開発東京会議(TICAD4, 1993年から5年ごとに開催)をUNDP(国連開発計画)、世界銀行と5月に開催、さらにG8サミットを7月に迎えるからである。ここから9月のMDGが議論される国連総会への一連の流れに向けた

アジェンダ作成への日本のリーダーシップとインパクトが期待されることも背景にある。

このように日本のリーダーシップが注目されている年、世界第2のGDPを持つ日本へのグローバル課題に対する期待と責任についてどの程度の国民の関心事なのか、国内の認識が広がっているのか、ここにも日本社会のグローバル世界への国民、社会一般の認識と、それを反映する政治プロセスの課題があるといえる。基本的に内向き社会なのである。

20世紀後半、日本は経済成長ともにアジアの成長に大きな貢献をしてきた。アフリカにも相応の支援をしてきた。日本のODA政策は現地状況に応じて政策目標が明確であり、経済発展と自立を助ける援助が多く、評価は高い。これをどの程度、国民が認識しているか、この辺にも国内社会、政治のあり方の課題がある。

6. グローバル時代の新しい潮流：Globalization 1.0

「フラット」なグローバル世界では、NGO=Non-Governmental Organization（あるいはNPO=Not-for-Profit Organization、これらはボランティア活動と認識されやすいが、以下に述べるようにもっと大きな社会的動きになっている）といわれる「市民運動」が世界の方々に始まる。さまざまな貧困（世界人口の20%が極度の貧困、次の20%もひどい貧困）を目の前に見る（実物のように見えるテレビ映像の力も大きい）、多くの餓死する子供を見る、毎年数億人が罹患し100万を超える子供が死んでいるマラリア、これらを見ると多くの人が感情を揺さぶられる。特にアフリカはひどい状況である。南アジアも開発が遅れていて成長するアジアでも取り残されている。何かできないか、一人ひとりが考えながら行動が始まる。国内外でも弱者への活動が起こる。

これらの活動は「ボトムアップ」であり、社

会奉仕的である。このような動きを従来の国際協調支援とは別個の新しい動きとして「Globalization 1.0」と認識したい。

その中からYunus氏の活動に見られるように、これらの活動を自立させ、持続させる社会活動家、社会起業家（social enterprise, social entrepreneurs）が出てくる。多くの支援活動が広がる。市民社会活動（civil society movement-Johns Hopkins大学のLester Salamonの多くの分析、国際比較がある）といわれるもので、日本でも増えている。社会的認知度も上がりつつある。この様な活動の多くは女性がリーダーであることが多い。弱者への共感も女性のほうが強いとも言える。多くの社会活動への男女共同参画ができると、特に女性のトップ（政治、政府、ビジネス、大学等の従来から圧倒的に男性がリーダーとして多い業界）が増えると、国家、組織のガバナンスは透明性が増すこと、したがって特にグローバルに「フラット」な世界でのインパクトが大きいことが認識されつつある。このプロセスへの抵抗勢力は、もちろん既得権を持つ男性たちである。

NGO活動は政府とは独立しているものであり、「ボトムアップ」であるとともに、似た目標を持っていても競合的であることも多く、力の結集に時間のかかることも多い。しかし、実践的である利点はすばらしい。事実、多くの活動（Oxfamなど）が政府の活動を引き受け、遂行している。政府が政策を立案してこれらに実践してもらうのではない。自立した活動に依頼する形であるところに大きな違いがある。

このような形態の活動は日本では極めてまれで、従来のお上意識に立脚した社会では、精神的にも、制度的にも難しかったのである。似たような機構は数多くあることはあるが、ほとんどが役所から派生した、公金をつぎ込むものばかりで、いわゆる「天下り」といわれるものに属する。日本国際交流センター（JCIE）は例外的な本物のNGOといえる。2000年の沖縄G8サ

ミットで始まった「グローバルファンド」の日本の窓口にもなっている。立派である、心からの敬意を表したい、このような努力が報われ、日本でも広がることを期待したい、これが本当の「市民社会」の基本なのである。

私も4年前からNPO活動を若い人たちと開始している。NPOでありながら今年2月には世界銀行と共催で、ゲイツ財団の協力も得て「Global Health Summit: Toward TICAD, G8 Summit and Beyond」という会議を主催した。外務省、財務省、厚生労働省の協賛を得ることができた。このような動きはこれからも増えていくことが期待される。

多くの国際協議、交渉の場、たとえばG8サミット、WTO(世界貿易機関)などでも、NGOの参加は世界の動向である。それだけ無視できない利害保持者stakeholderになっている。この認識を誤ってはいけない。この方向はさらに、しかも急速に広がり、国境を越えてすすむことは確実である。これを押し戻すことはできない。市民社会への移行への潮流なのであるのだから、これがグローバル世界、「フラット」な世界での動きである。

7. グローバル時代の新しい潮流：Globalization 2.0

もう一つの新しい動きはゲイツ財団に代表されるようなフィランソロピーの多くが「グローバルな課題」へ活動をシフトしていることである。従来の慈善事業、美術や文化活動ばかりでなく、貧困、グローバルヘルス、教育や能力開発、環境問題、気候変動対策、新エネルギーなどへと支援を始めている。ゲイツ財団ばかりではない。以前からこの分野での活動で知られているRockefeller財団をはじめ、Google財団も活動を開始した。これを「Globalization 2.0」と考えてもいい。

その特徴は資金力ばかりでなく、ビジネスの

背景と能力があることである。国家や国連などの、どちらかといえば効率の悪い官僚的性格の「トップダウン」の活動と、NGOなどの現場に密着した「ボトムアップ」の活動の間に入って、共通の目的へ活動をすすめる「触媒的」役割を果たすことも多い。また、広報活動も効果的である。国家間と市民社会活動を効果的につなげる役割は想像以上に大きいことを認識したい。ゲイツ財団の年間予算はWHOより大きく、したがってこのような国際機関の政策への影響も無視できない。今年からゲイツ氏自身がMicrosoftを退任、この財団活動に専念するところから、この稀有な天才がどう活動を展開するか、楽しみである。

8. グローバル時代の新しい潮流：Globalization 3.0

更なる変化が「フラット」化の世界で起こりはじめている。これは企業活動の変化である。これを「Globalization 3.0」と呼びたい。

企業はもちろん利益を追求し、雇用をつくり、社会を活性化し、利益を社会に還元する。市場を通じての活動は株主shareholdersへ主要な責任を負っている。ところが情報が世界に広がる「フラット」なグローバル時代には、ここまで述べてきたさまざまな世界的課題への各企業の責任を認識する動きが広がり始めた。企業の社会的責任(CSR-corporate social responsibility)座標軸の変化である。単に利益の一部を寄付するか、社会還元するというのではなく、公害は言うに及ばず環境対策活動、低炭素社会への行動、どのような人材を輩出し、スカウトされるような人材をどれだけ作っているのか、地域社会への貢献、貧困への貢献等々、政府の規制等にかかわらず、企業の自主的な行動、活動が、国境を越えたグローバル社会から見られている。これが企業の評価軸になりつつある。言い換えればshareholdersに対する価値ばかりでなく、

stakeholders, つまりグローバル社会の多様な利害関係者multistakeholdersへの企業責任という視点である。

企業としての業績, 製品やサービスの質はいうまでもないが, ガバナンス, 透明性は世界に知られるようになり, さらに物や数字にあらわせることが難しい「無形の資産intangible assets」が企業価値の80%を決める因子になってきたのである。

それぞれの企業の強みを生かした貢献は貧困, グローバルヘルス等々へ大きな社会貢献といえよう。多くの国際企業ではCSR選任する担当役員をおいており, この役割が大きくなりつつある。特に食料, 飲料, 製薬, 化学等々の企業ではその性格からしても貧困対策等への期待が大きい。日本では住友化学が世界的によく知られている。画期的なイノベーションといえる殺虫剤を練りこんだ糸で織り上げた蚊帳「OlycetNet」はマラリア予防にもっとも有効であり, 洗っても糸の内部から殺虫剤が染み出してくるので5年以上にわたってその効果が維持される。これをTanzaniaの企業に委譲し, 現地に3つの工場(ほかにもいくつがある)があり, 数千人を超える雇用をつくり, 年間数千万の蚊帳をアフリカに提供している。それでも足りないと言産を期待されている。

ことしの1月, 福田総理も出席して話題になったダボス会議では, ゲイツ氏はその講演で「住友化学」と製薬企業「GlaxoSmithKline」の2社を特に名指しでグローバルヘルスへの貢献を賞賛した。このような場面での企業評価のグローバル社会へのインパクトは計り知れない。

多くの日本企業のCSRは, まだこの段階には来ていないというのが多くの印象ではないか。

9. グローバル時代の新しい潮流: Globalization 4.0

人材育成はグローバル世界の問題解決へ, 欠

かせない重要事項である。この点で, 大学は大きな役割と責任を負っている。多くの国の「一流大学」へは多くの意欲ある若者が集まる, またそのような若者を引き寄せ, 将来の世界に貢献する人材, リーダーを輩出することがその国の, また大学のグローバル世界での地位を高める。このような大学は国際村化している。これを「Globalization 4.0」と呼びたい。

大学の学部教育では多彩な分野で活躍する将来の人材のネットワーク作りの基本であろう。ここで作られる世界に広がる人脈は何にもまして貴重な, しかも強力な財産であり, 将来のパワーとなる。さらに, この財産はその大学のある国家の安全保障の根幹になる。世界に多くの多彩な人材の, しかも職業分野を超えたネットワークを持つことは想像もできない多くの財産なのである。多様な文化や価値観, 多彩な背景を相互に理解し, 認め合うことは何にもまして, これからさらに進むフラットな世界でのリーダーの大事な資質である。

大学院はどちらかといえば同業種の競争相手にもなるが, そこでのネットワークも強力である。しかし, 学部での多様性のネットワークの力は10年後, 20年後に, 政治, ビジネス, 研究, 教育等々の広い分野で, 突然にも大きく生きることにもなる。

日本の大学でそこまで開かれた大学がどれだけあるだろうか。世界共通のコミュニケーション用語が英語になってしまった, いや「ブローケンイングリッシュ」になっている事実は致し方ない。とすれば, 学生にグローバル市場での価値を付与するのも大学のひとつの課題であろう。英語での授業をかなりの数で提供することも学生に価値をつけ, 留学生をひきつける大学の条件といえる。世界から教員も参加するであろう。

以前から国際キリスト教大学(ICU), 上智大学などが知られているが, 最近では, 立命館大学の「Asia Pacific University」では5,000人ほどの

学生の半分が世界から集まる留学生である。地元大分にも活気が出ている。秋田にある国際教養大学はリベラルアーツの大学だが1年200人の定員の6割が日本の学生、授業は全部英語、教員も60%が外国人、一年目は全員寮生活。日本の学生は1年間を海外提携校へ留学する。この学生たちの入学時の偏差値（単なるひとつの目安にすぎないが）は、東京大学文科3類と同じである。これらの大学の卒業生の将来の活躍が楽しみだ。

シラバスを全部ネットで無料提供している大学（MIT：Massachusetts Institute of Technologyなど）もある。授業をネットで見せ合って、学生からの教員の評価を複数の大学でオープンにする連携も始まっている。これは教員にとってはとんでもないストレスであろうが、教育と教員の評価のフラット化も進むであろう。

このように国境を越えた意欲ある若者の動きが加速する一方で、日本から海外への留学生は減少している。ほかの成長するアジアの若者たちに比べてなんという内向きさ。周りの大人を見ていけば、これも致し方ないか。大人も若者もそろって「引きこもり症候群」になりつつある。日本はグローバル世界で孤立しつつある。

国内でも目標を明確にもって自立し始めた若者と、それを支援する若者たちが出始めた。ODA現場での多くの若者の活躍はすばらしいものがある。世界のNGO/NPO活動に参加する若者も増え始めている。すばらしいことである。彼らが日本の「大使」なのである。

医師にしても、従来から2、3年の研究留学が主流であったものが、これも減るだろう。何しろ日本では研究費もまあまあ出るし、シビアな他流試合をしないでもなんとなくすごせるし、居心地はいいから。最近になって臨床研修で海外に出かける若者も少しは出てきているのは頼もしい。

また、英米のいくつかの大学でグローバルヘルスのコースが増えている。アフリカで活動す

るコースも提供され始めた。新しい潮流が確実に動き始めている。

10. グローバル、フラット社会への転換

以上に記載したような動きは元には戻らない。タテのヒエラルキー社会が崩れ始めている。昔は考えられないようなスピードで、この変化は進むであろう。多くの問題を抱えながら急成長する中国、そしてインド、また最近ではアフリカでも紛争が減り、全体では5%程度の経済成長をはじめた。

一方、日本は基本的に「鎖国」のままであり、国内的な政治、行政はともかく、グローバル時代になっても産業界でも国内に自己完結、防衛したい動きが多い。自律しているはずの大学も相変わらず閉じている。閉じていたい様子がありありと見てとれる。口では話題にしてはみても実行できない。大学人もできない理由ばかり並べる、まるでお役人みたいだ。

世界第2のGDPの日本。そのODA貢献資金額では90年代は米国とともに世界をリードしていた。これがいまやイギリスに抜かれ、さらにドイツ、フランスに抜かれ、今や世界第5位、来年にはオランダにも抜かれる予想。次々と抜かれそうな有様である。世界での日本はどのような国家として見え、認識されているのか考えたことがあるだろうか。どれだけ今の「社会的高い地位」にいる人たちが、このような問題について考え、発言し、行動しているか、やや疑問なしとしない。そのような地位の人たちに限って「品格」などというのだからあきれてしまう。だから若者がしらけているとも言える。

もっともっと「グローバル世界での日本」を考え行動すべきであろう。

一人ひとりがもっと世界へ目を広げ、日常に問題を抱えながらも世界的課題の貧困、グローバルヘルス等々、世界の課題、問題へとかかわっていく必要がある。特に将来を担う若者たちを

励まし、若者たちが自分たちの生きがいを見つけ、大きく羽ばたけるような社会を形成していくこと、これこそが今の世代、特に50歳を超えた人たちの大きな責任ではないか。従来のタテ社会の権威などにすぎらず、若者たちへフラットな社会での活躍を応援する。今の世代こそが困難な医療制度を含めた社会的な国内問題を抱えながら、問題を先送りせずに、次の世代へよりよい社会を残していかななくてはならない。しかし、そんな動きはまだ上からの動きにはなっていない。むしろ、最近ではGerontocracy（年寄り優先）の社会にあきれ果てた若者たちが動き始め、自立を始めていると実感は始めている。

日本が孤立しても世界は困らない。日本が困

るだけなのである。

この講演の内容は、基本的に私のホームページ、blog（ともにwww.kiyoshikurokawa.com）に繰り返し発信しているので参照して頂ければ幸甚である。

参考文献

- 1) 黒川 清：＜第93回日本内科学会講演会・会頭演説＞内科医への期待。日本内科学会雑誌 85(9):1-8, 1996.
- 2) 黒川 清：21世紀へのチャレンジ—21世紀国際化時代：「プロ」内科医師の育成—特別企画講演。日本内科学会雑誌 90(臨時増刊号):53-57, 2001.
- 3) 黒川 清：21世紀の「プロ」内科医育成への課題—特別企画講演。日本内科学会雑誌 90:12-24, 2001.
- 4) 黒川 清：日本の課題, 世界の課題—第103回日本内科学会講演会 特別企画。日本内科学会雑誌 95:7-18, 2006.
- 5) 黒川 清, 石倉洋子 共著, 世界級キャリアのつくり方。東洋経済新報社, 2006.
- 6) 大学病院革命。日経BP社, 2007.
- 7) イノベーション思考法。PHP新書, 2008.